

質問者氏名	質問事項	質問要旨
<p>9番 山田 和江</p>	<p>1 「人口減少・少子高齢化対策の更なる推進」について</p> <p>2 就学援助制度の改善について</p>	<p>5期目に向けての山口町長の所信表明が行われ、3つの基本施策が示された。その中の一つ「人口減少、少子高齢化対策の更なる推進」については、当町においても昨年の大涌谷の活発化による、町外への人口流出が顕著となり、重要な課題となっている。現在、町では国の地方創生交付金による若者の定住化対策が取り込まれ、第6次総合計画来年度から実施されようとしている中で、この施策について次の2点について伺います。</p> <p>①町長は昨年の大涌谷の火山の活発化による人口流出については、どのようにお考えですか。</p> <p>②所信表明でのこの施策についての具体的な中身について伺います。</p> <p>就学援助制度は小中学生が安心して勉学に励めるように、家庭の事情に応じて学用品や給食費、修学旅行費などを補助する制度ですが、所得の確定が6月頃になるため、特に小、中学校に入学する子供たちの家庭では支給が間に合わないために困っています。既に近隣の小田原市では1月に支給をしていると聞いております。箱根町でも入学準備に間に合うよう実施すると同時にPTA会費、クラブ活動費、生徒会費も支給対象にできないか伺います。</p>